

## 「北海道における ICT を活用した観光情報等提供モデルの調査検討会」 開催要綱

### 1 背景・目的

ICT 利活用システムの中でも、情報通信ネットワークを介し、ディスプレイ装置に場所や時間に応じた様々な情報を表示することができる新しいメディアであるデジタルサイネージが注目されている。

デジタルサイネージは、ビジネス利用をはじめ、地域住民や旅行者等への地域の公共・安全等に関する情報提供の有効な手段となることで、ICT 利活用による地域活性化の促進が期待される。

本調査検討会では、観光分野は官民共同で取り組むことができることから主たる分野とし、操作が簡便で誰もが利用できるデジタルサイネージとその利活用方策について調査・検討を行い、北海道内がより安心、安全で元気になる地域活性化方策をまとめる。

### 2 名称

本検討会の名称は、「北海道における ICT を活用した観光情報等提供モデルの調査検討会」（以下、「検討会」という。）とする。

### 3 検討事項

- (1) 北海道内の観光の現状 等
- (2) 北海道内の ICT インフラ、デジタルサイネージの現状 等
- (3) 観光分野におけるデジタルサイネージの活用方策
- (4) 簡便型デジタルサイネージによる観光情報等提供モデルの実証実験

### 4 構成・運営

- (1) 検討会は、総務省北海道総合通信局長の検討会として開催する。
- (2) 検討会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (3) 検討会には座長及び座長代理を置く。
- (4) 座長は検討会構成員の互選により定め、座長代理は、検討会構成員の中から座長が指名する。
- (5) 検討会は、座長が招集し、主宰する。
- (6) 座長代理は、座長を補佐し、座長が不在のときは、その職務を代行する。
- (7) 検討会は原則公開とする。ただし、検討会の開催に際し、当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害する恐れがある場合等、座長が必要と認める場合は、その全部又は一部を非公開とする。
- (8) 検討会は、必要があると認めるときは、構成員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- (9) 座長は、必要に応じて、検討会の下にワーキンググループを置くことができる。
- (10) ワーキンググループの構成員及び運営に必要な事項については、座長が定めるところによる。
- (11) その他、検討会の運営に関し必要な事項は、座長が定めるところによる。

### 5 開催期間

平成21年10月から平成22年3月末までを目途に開催する。

### 6 庶務

検討会の庶務は、総務省北海道総合通信局情報通信部電気通信事業課が行う。

#### 附則

本要綱は平成21年10月27日から施行する。

#### 附則

本要綱は平成21年12月2日から施行する。

(別紙)

「北海道における ICT を活用した観光情報等提供モデルの調査検討会」  
構成員

(敬称略、五十音順)

あか	まつ	いさお		
赤	松	勲	北海道商工会連合会	特別推進局参事
あら	い	いさお		
荒	井	功	札幌市	観光文化局観光コンベンション部長
えん	どう	よし	ろう	
遠	藤	好	郎	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 札幌支店長
かね	こ	あつし		
金	子	敦	社団法人日本ケーブルテレビ連盟北海道支部	支部長
かわ	ひと	まさ	よし	
川	人	正	善	株式会社北海道新聞社メディア局 次長
こ	ぼやし	みのる		
小	林	稔	国土交通省北海道運輸局	企画観光部長
こん	どう	あつ	し	
近	藤	敦	志	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道支社 法人営業部長
たま	おき	とし	はる	
玉	置	俊	治	北海道ジェイ・アール・サイバネット株式会社 代表取締役社長
で	みつ	ひで	や	
出	光	英	哉	北海道 総合政策部科学 I T 振興局次長
はま	だ	やす	ゆき	
濱	田	康	行	北海道大学大学院 経済学研究科 教授
ふな	もと	ひで	お	
舟	本	秀	男	株式会社財界さっぽろ 代表取締役社長
ほり	ぐち	のり	ひさ	
堀	口	徳	久	社団法人北海道観光振興機構 企画部広報グループ グループマネージャー
もり	やま	やす	ふみ	
守	山	泰	史	社団法人北海道商工会議所連合会 総務部長
やなぎ	や	けい	ご	
柳	屋	圭	吾	国土交通省北海道開発局 開発監理部次長
やま	もと	たか	し	
山	本	孝	司	社団法人北海道映像関連事業社協会 会長
わた	なべ	おさむ		
渡	辺	修	北海道放送株式会社	社長室長

「北海道における ICT を活用した観光情報等提供モデルの調査検討会」  
「デジタルサイネージ利活用検討ワーキンググループ」 構成員

(敬称略・五十音順・所属毎)

えん 遠	どう 藤	よし 好	ろう 朗	(主査)	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 札幌支店長
す 須	どう 藤	かず 和	お 夫		伊藤忠テクノソリューションズ株式会社エンタープライズシステム事業 エンタープライズエンジニアリング室シニア IT スペシャリスト
おお 大	つき 槻	まさ 昌	ひろ 弘		株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ北海道支社 法人営業部ソリューションビジネス担当部長
おく 奥	もと 本	けん 賢	じ 二		社団法人日本ケーブルテレビ連盟北海道支部 事務局長
かわ 川	ひと 人	まさ 正	よし 善		株式会社北海道新聞社メディア局 次長
もと 本	せ 瀬	そう 壮	いち 一		株式会社北海道新聞社メディア局 企画営業グループ部次長
さ 佐	とう 藤	み 美	か 賀		札幌市観光文化局観光コンベンション部 観光企画課受入推進担当係長
た 田	なか 中	ひろ 博	み 見	(注)	株式会社ビズライト・テクノロジー 代表取締役社長
たま 玉	おき 置	とし 俊	はる 治		北海道ジェイ・アール・サイバネット株式会社 代表取締役社長
ふな 舟	もと 本	ひで 秀	お 男		株式会社財界さっぽろ 代表取締役社長
ほり 堀	ぐち 口	のり 徳	ひさ 久		社団法人北海道観光振興機構 企画部広報グループ グループマネージャー
む 武	とう 藤	みつ 光	み 海		北海道総合通信網株式会社営業ソリューション 公共営業グループリーダー
やま 山	もと 本	たか 孝	し 司		社団法人北海道映像関連事業社協会 会長
わた 渡	なべ 辺	おきむ 修			北海道放送株式会社 社長室長

(注) 田中構成員は平成22年1月21日(第4回会合)より参加

## 「北海道における ICT を活用した観光情報等提供モデルの調査検討会」の開催状況

### 1 第 1 回検討会（平成21年10月27日）

- \* 開催要綱を確認。
- \* 開催要綱に基づき、濱田構成員が座長に選任、荒井構成員が座長代理に指名。
- \* 構成員等から次のことをプレゼンテーション。
  - ①北海道観光の現状と課題（社団法人北海道観光振興機構）
  - ②北海道の ICT インフラ・利活用動向について（北海道総合通信局）
  - ③2011年地上デジタル放送の移行完了について（北海道総合通信局）
  - ④デジタルサイネージの動向（伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）
- \* 「今後の検討の進め方」及び「ワーキンググループの設置」が了承。濱田座長より遠藤構成員がワーキンググループの主査に指名。

### 2 第 2 回検討会（平成21年12月 8 日）

- \* 第 1 回会合議事要旨を確認。
- \* 「簡便型デジタルサイネージによる観光情報等提供モデル」の実証実験の実施計画（案）を確認、決定。
- \* 「北海道における ICT を活用した観光情報等提供モデルの調査検討会」報告書骨子（案）を確認。
- \* 日本ケーブルテレビ連盟北海道支部がデジタルサイネージの街角情報掲示板としての役割を紹介。
- \* 簡便型デジタルサイネージの認知度向上のため、小口 CM 提供者への利活用コストイメージの提示と、小口 CM の情報更新等に当たっての簡便性の体験デモの実施について、次回 WG の検討事項に決定。
- \* 第 3 回会合までの事務や日程等を了承。

### 3 第 3 回検討会（平成22年 3 月 9 日）

- \* 第 2 回会合議事要旨を確認。
- \* 「北海道における ICT を活用した観光情報等提供モデルの調査検討会」報告書案を審議、取りまとめを承認。
- \* 検討会後、濱田座長により報告書を報道発表。

## 「北海道における ICT を活用した観光情報等提供モデルの調査検討会」 ワーキンググループの開催状況

### 1 第1回 WG 会合（平成21年11月10日）

- \* WG の進め方を確認。
- \* 実証実験のねらいと成果、実証実験計画案を検討。

### 2 第2回 WG 会合（平成21年11月17日）

- \* 実証実験計画案を検討。
- \* 報告書骨子案を検討

### 3 第3回 WG 会合（平成21年12月1日）

- \* 実証実験計画案を取りまとめ。
- \* 報告書骨子案を確認。

### 4 第4回 WG 会合（平成22年1月21日）

- \* 実証実験計画の準備状況を確認。
- \* アンケート調査内容を検討。

### 5 第5回 WG 会合（平成22年2月25日）

- \* 実証実験実施結果の確認。
- \* 報告書草案を検討。

### 6 第6回 WG 会合（平成22年3月2日）

- \* 報告書案の取りまとめ。

平成21年10月20日  
北海道総合通信局

## 北海道における ICT を活用した観光情報等提供モデルの調査検討会」を開催

### ー北海道発の全国に展開可能なデジタルサイネージ利用モデルの検討ー

北海道総合通信局（局長 おおくぼ あきら 大久保 明）は、新しいメディアとして注目されているデジタルサイネージ（※）を軸にして、ICT 利活用による地域活性化を図ることを目的に、主に観光分野の情報提供モデルについて調査検討を行うため、「北海道における ICT を活用した観光情報等提供モデルの調査検討会」を開催します。

ICT 利活用システムの中でも、情報通信ネットワークを介し、ディスプレイ装置に場所や時間に応じた様々な情報を表示することができる新しいメディアであるデジタルサイネージが注目されています。

デジタルサイネージは、ビジネス利用をはじめ、地域住民や旅行者等への地域の公共・安全等に関する情報提供の有効な手段となることで、ICT 利活用による地域活性化の促進が期待されます。

本調査検討会では、観光分野は官民が共同で取り組むことができることから主たる分野とし、操作が簡便で誰もが利用できるデジタルサイネージとその利活用方策について調査・検討を行い、平成22年3月を目途に報告書を取りまとめる予定です。

第1回会合は下記のとおり開催します。

#### 記

#### 1 開催日時

平成21年10月27日(火) 16:00～18:00

#### 2 場 所

北海道総合通信局 第1会議室

(札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎12階北側)

#### 3 構 成 員

別紙1のとおり

#### ※デジタルサイネージ

デジタル技術を活用し、ネットワークに接続したディスプレイ装置に場所や時間に応じた様々な情報を表示することができる新しいメディアのこと。

#### <参考>

観光情報等提供モデルのイメージ図：別紙2

連絡先：情報通信部 電気通信事業課  
電 話：011-709-2311（内線4702）

「北海道における ICT を活用した観光情報等提供モデルの調査検討会」  
構成員

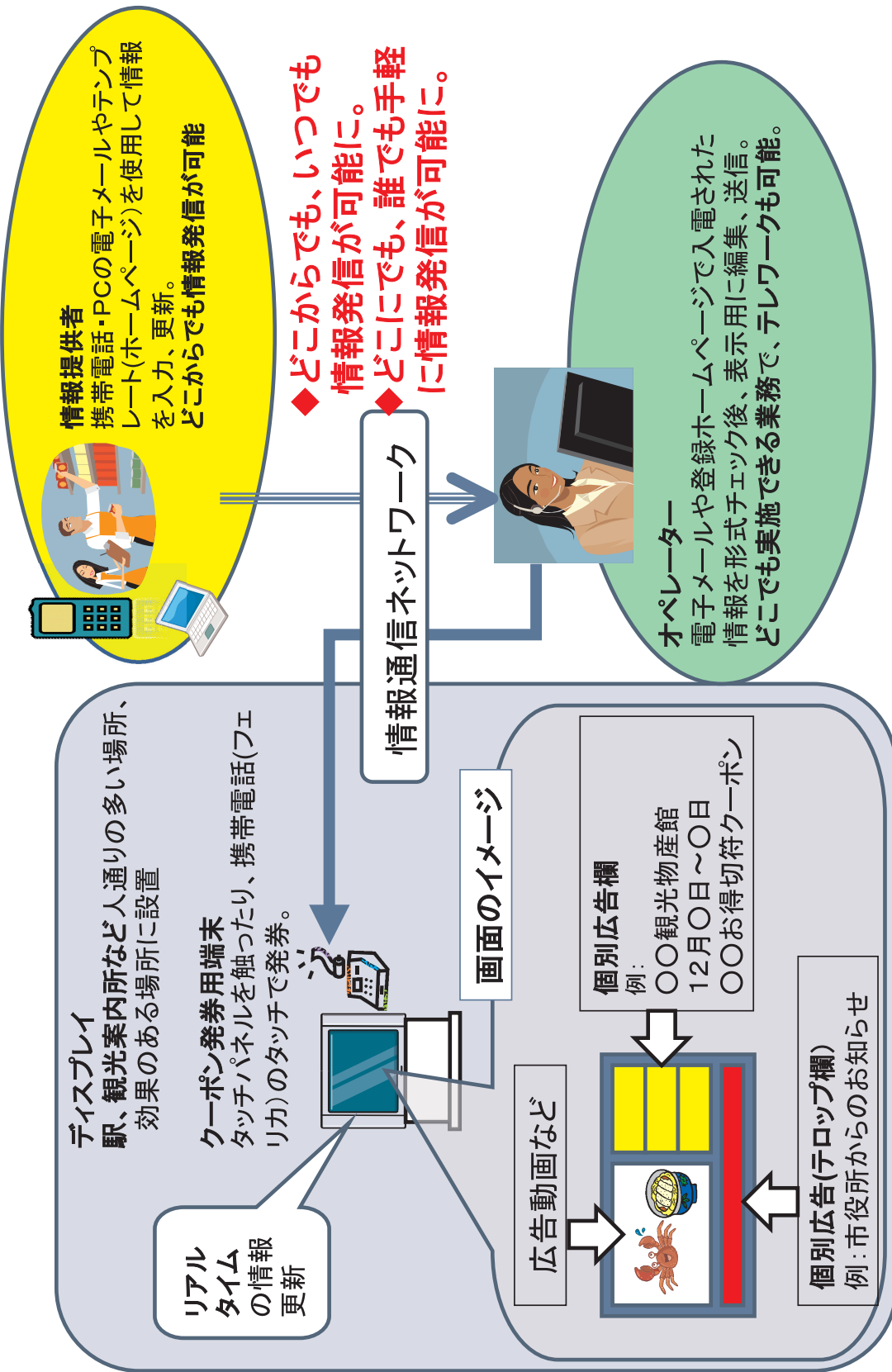
(敬称略、五十音順)

あか	まつ	いさお		北海道商工会連合会 特別推進局参事
赤	松	勲		
あら	い	いさお		札幌市 観光文化局観光コンベンション部長
荒	井	功		
えん	どう	よし	ろう	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 札幌支店長
遠	藤	好	朗	
かね	こ	あつし		社団法人日本ケーブルテレビ連盟北海道支部 支部長
金	子	敦		
かわ	ひと	まさ	よし	株式会社北海道新聞社メディア局 次長
川	人	正	善	
こ	ばやし	みのる		国土交通省北海道運輸局 企画観光部長
小	林	稔		
こん	どう	あつ	し	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道支社 法人営業部長
近	藤	敦	志	
たま	おき	とし	はる	北海道ジェイ・アール・サイバネット株式会社 代表取締役社長
玉	置	俊	治	
で	みつ	ひで	や	北海道 総合政策部科学 IT 振興局次長
出	光	英	哉	
はま	だ	やす	ゆき	北海道大学大学院 経済学研究科 教授
濱	田	康	行	
ふな	もと	ひで	お	株式会社財界さっぽろ 代表取締役社長
舟	本	秀	男	
ほり	ぐち	のり	ひさ	社団法人北海道観光振興機構 企画部広報グループ グループマネージャー
堀	口	徳	久	
もり	やま	やす	ふみ	社団法人北海道商工会議所連合会 総務部長
守	山	泰	史	
やま	もと	たか	し	社団法人北海道映像関連事業社協会 会長
山	本	孝	司	
わた	なべ	おさむ		北海道放送株式会社 社長室長
渡	辺	修		

# 観光情報等提供モデル イメージ図

別紙2

## 北海道発の全国で展開可能なデジタルサイネージ利用モデルの有効性を検証





平成22年 1月18日  
北海道総合通信局

## 簡便型デジタルサイネージの実証実験を実施

北海道総合通信局（局長 おおくぼ あきら 大久保 明）は、平成21年10月から「北海道における ICT を活用した観光情報等提供モデルの調査検討会」（座長 はまた やすゆき 濱田 康行 北海道大学大学院経済学研究科 教授）を開催し、デジタルサイネージの活用による観光情報や行政情報等の提供が可能な実用モデルの提案に向けた検討を行っています。

今般、簡便型デジタルサイネージを札幌市内の「北海道さっぽろ観光案内所」に設置し、以下のとおり実証実験を実施します。

### 1 実施期間

平成22年 2月 1日(月)から同年 2月14日(日)まで

### 2 実施場所

「北海道さっぽろ観光案内所」（開館時間08：30～20：00）  
札幌市北区北 6 条西 4 丁目 JR 札幌駅西コンコース北口

### 3 実証実験概要

簡便型デジタルサイネージを設置し、観光情報をはじめ、ニュース、天気予報、飲食店・お土産店等の情報、行政情報等の放映を行い、情報の随時更新、コンテンツ作成時の操作性等について確認、検証します。（詳細は別紙参照）

実証実験は公開で実施しますので、どなたでも簡便型デジタルサイネージの画面に触れて観光情報等を視聴いただくことができ、飲食店・お土産店等が提供するクーポンも取得いただけます。

さらに、これまで ICT 利活用よりも紙媒体での公告等を主としていた飲食店・お土産店等に対しても、簡便型デジタルサイネージの利用は資源削減に繋がるため環境に優しく、簡便な操作性により手軽なビジネスツールとして活用できることを、本実証実験にてご覧いただけます。

また、2月9日(火)に、札幌の親善大使（「ミスさっぽろ・雪の女王」）による簡便型デジタルサイネージの周知イベントを予定しています。

#### <参考>

実証実験のイメージ図：別紙

連絡先：情報通信部 電気通信事業課  
電 話：011-709-2311（内線4702）

# 簡便型DS(デジタルサイネージ)の実証実験イメージ図

別紙

## 実証実験の概要

◆情報提供者からの送信されたコンテンツについて、各DSでの表示、更新の確認。

①タッチ式DS(タッチパネル機能、フェリカ機能内蔵)

北海道の観光情報をはじめ、ニュース、天気予報、飲食店・お土産店等の情報、行政情報等の表示確認。タッチパネル機能の確認と、フェリカ機能でのクーポン発券の確認。

②高画質DS(フルハイビジョン対応の画面)

まだ流通量の少ない高画質で縦型の風景映像の表示の確認。

◆情報提供者のうち、飲食店・お土産店等のコンテンツ提供者の制作、更新の簡便性、操作性の確認。

①テンプレート等の使用により容易に制作できたことを確認。

②情報の随時更新の確認。

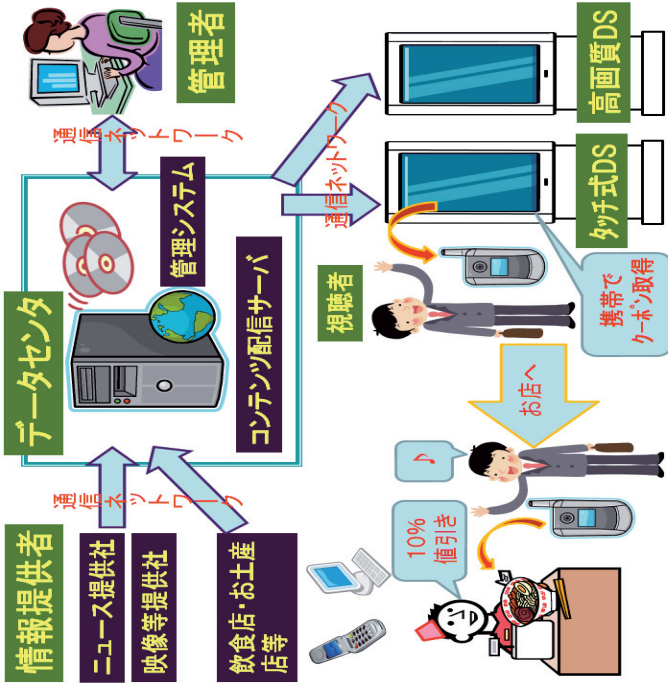
◆DSの活用について、コンテンツ提供者、視聴者へのアンケートの実施。



【タッチ式DS】

【高画質DS】

## 簡便型DSのイメージ図



▶簡便型DSとは

情報提供者(特に個人、中小企業)が携帯電話、パソコンのメール機能により情報の提供、更新が手軽にできるような簡便で比較的安価な双方向機能付きで、ビジネス利用だけでなく、地域のニュース、行政情報の提供等地域で共同利用が可能となるようなDS。

▶観光情報等提供モデルとは

簡便型DSを用いて、観光情報に加えて、地域のニュース、行政情報の提供等地域の情報を発信するもの。